

令和4年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針について

～感染症の危機を克服し、ポストコロナに向けて、変化する生活・価値観を捉え、ひととまちが成長を続ける未来を切り拓いていく予算～

1 背景 ～ 区を取り巻く状況 ～

- ✓ 景気は、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している（月例経済報告（令和3年7月））。
- ✓ 厳しい経済的な影響に対して、雇用の確保と事業の継続、生活の下支えのための重点的・効果的な支援策を講じ、国民の命と暮らしを守り抜く。我が国経済の自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく（骨太方針2021）。
- ☞ 区においても、こうした認識を共有し、「持続可能な自治体経営に向けた取組方針」を十分踏まえ、限りある経営資源を効果的・効率的に配分し、新たな価値と魅力を生み出すよう、全庁をあげて取り組む必要がある。

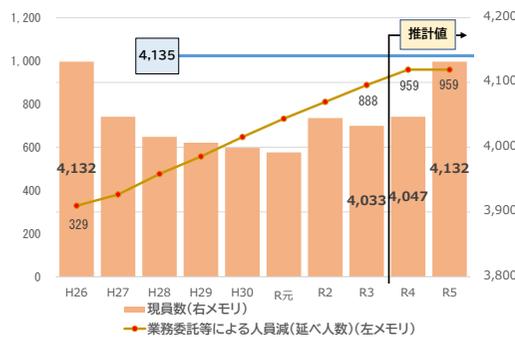
2 今後の財政見通し、職員現員数の推移等

①今後の財政見通し

区分	(単位：億円)		
	R3年度 当初予算	R4年度 見通し	R5年度 見通し
歳入合計(A)	2,938	2,774	2,815
歳出合計(B)	2,938	2,967	2,971
財源不足額(A)-(B)	0	△ 193	△ 156
財源不足額累計	-	△ 193	△ 350

- 今後2か年で約350億円の財源不足（見込）
- 感染症の影響に伴う経済活動の停滞等により、一般財源の大幅な増収は見込まれない状況において、歳出に対し、歳入が不足する厳しい財政環境が継続

②職員現員数の推移と業務委託等による人員減



- 現在、区の職員現員数は横ばい傾向であるが、保育園民営化の計画終了後は職員現員数が増加傾向に転じる想定
- 生産年齢人口の減少などから区政の担い手確保が困難と想定

- ☞ 経営資源をより効果的・効率的に配分できるよう、事務事業の見直し・再構築を徹底し、施策の新陳代謝に果敢に取り組むとともに、業務改革（BPR）を前提とした既存事業の総量抑制につなげ、最適な人員配置の下で、区が直面する喫緊の課題に迅速かつ的確に取り組む

3 予算編成の基本方針 ～ 令和4年度予算の重点課題 ～

- ✓ 次の4つの重点課題に特に優先的に取り組む
- ✓ 事務事業の見直しを一層強化し、財政の質を高めつつ健全性を維持し、大胆な発想で施策の新陳代謝に果敢に取り組むことを基本として編成する

① 効果的な感染症対策と防災・減災力を高める備えを進め、安全・安心で強靱なまちづくりに向けた取組み

② 安心して子どもを産み育てられる環境と学びを保障し、誰もが活躍できる包摂的な地域づくりの実現に向けた取組み

③ 経済活動を支え、魅力と利便性あふれるまちづくりを促進し、ポストコロナを見据えた持続的な成長につながる取組み

④ デジタル技術の活用、脱炭素化やSDGsなど時代の潮流を意識した地域社会を築く取組み

4 組織・職員定数の基本方針

次の4つを基本方針とする

- ① 簡素で効率的な組織整備 → 効果的施策展開を図る体制づくり
- ② 既存事業の総量抑制と外郭団体等における人員活用 → 効率的事業執行と組織人員の見直し
- ③ 「大田区職員定数基本計画（令和4年度～令和5年度）」に基づく最適な人員配置
- ④ 再任用職員及び会計年度任用職員の活用 → 知識・経験・能力等の組織的継承及び活用

持続可能な自治体経営を実現

- ✓ 限りある経営資源を効果的・効率的に配分
- ✓ 新たな価値と魅力を生み出し、地域として成長し続ける